

政策評価調書 目標年度(27年度)実績

政策名	分権時代への対応	政策コード	Ⅲ-6	関係部局名	総務部
-----	----------	-------	-----	-------	-----

【Ⅰ. 政策の概要】

地域特性に応じた行政サービスを住民に身近な地方自治体が担えるよう自治能力を高め、分権確立に向けた行政体制の整備を進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	分権確立に向けた行政体制の整備	達成	A

【Ⅴ. 政策の達成状況と評価】

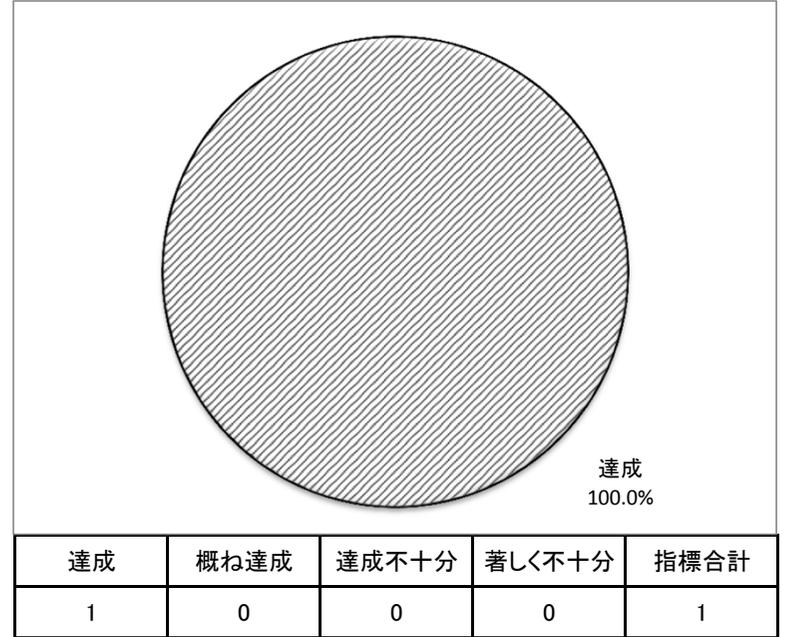
「分権確立に向けた行政体制の整備」において、県税収入の確保、未利用県有財産の有効活用等により、行財政基盤の強化に努めた結果、財政調整用基金残高は、大分県行財政高度化指針のH27年度末目標である323億円を110億円上回る、433億円を確保した。県債残高についてもH26年度末よりも89億円少ない、1兆403億円となり、持続可能な行財政基盤の確立ができた。

政策全体の評価として、重点指標である「市町村への事務移譲数」については、大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議や個別協議を重ね、市町村の権限移譲に対する理解を深めた結果、目標を設定したH19年度から127事務を移譲し297事務となり、目標値である296事務を達成することができた。

今後とも、住民に身近な市町村における行政サービスの充実を図るため、引き続き大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議において、国への提案募集方式等に係る情報提供や技術的な助言を行うとともに、全国で移譲が進んでいる事務については、本県で実施可能か検討を行うなど、市町村への権限移譲を推進する。

また、「安心・活力・発展プラン2015」の推進を支える強固な行財政基盤を確立するため、大分県行財政改革アクションプランを着実に実行していく。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—